

# PEACE GOURD



9条の会・養老  
会報、第39号  
2023年1月28日  
(部内資料)

”ピース・ガード” 「平和の瓢箪」

## 2022年を振り返り2023年を展望する

世話人 中野一美

昨年も3年続けてコロナに振り回された1年でしたが何よりも、2月24日のロシアのプーチン大統領による、ウクライナ侵攻が最大の事件でした。国連憲章と国際世論を無視した暴挙が続いています。再び100年前の軍事力優先の世界にもどしてしまうのか。一方が軍備を増強すれば、もう一方はさらに増強する。最終的には際限のない核軍拡競争になります。世界に1万発以上あるという核兵器のほんの一部が使われただけで人類も地球も滅亡してしまう。

国連憲章と憲法9条に基づく不断の外交努力を進めるしか、生き残る道はありません。

コロナ第6波の中ででしたが、設立6周年第7回総会を2月26日に行いました。22名の参加で、真宗大谷派の住職の大東仁氏をお招きし、垂井町の反戦僧侶 竹中彰元さんのお話をお聞きしました。あの戦時中の言論弾圧のさなかに「戦争は罪悪である」と言って投獄されても信念を貫いたお坊さんがこの近在にもいたのです。

その後は少しコロナが下火になり、5月3日の大垣での西濃憲法集会や6月4日の揖斐川町のウクライナ人道支援チャリティーコンサート、6月19日の養老町中央公民館での、岐阜大学名誉教授の近藤真氏を招いての「憲法カフェ in 西濃南部」などが実施されました。

岸田内閣は数の力で、ロシアのウクライナ侵略を利用して憲法9条を明文改憲しようとするとともに国会審議もせず閣議決定だけで、なしくずし的に専守防衛をかなぐり捨てて敵基地攻撃能力の保有と軍事費の2倍化をめざし、アメリカと共に戦争できる国を進めようとしています。

しかしその後、国民の多数が反対する安倍氏の国葬を強行したり、大問題に発展した旧統一教会と主として自民党との癒着をきちんと解明せず、結果的に4人の大臣の相次ぐ更迭などで支持率がどんどん下がり、3割台前半に落ち込んでいます。それでも明確に軍国化に反対する野党の共闘がないためやりたい放題です。受け皿となる野党の共闘を急いで作る必要があります。

さて昨年の2022年度の活動を振り返ると、我が会としては人と接する行動や人が集まるものがほとんどできませんでした。会報だけは2カ月に一度の発行を続けようとして6回の発行ができました。

まだコロナの先行きは見通せませんが、今年は出来るところから活動を再開させていくつもりです。

岸田内閣になっても憲法をないがしろにする政治はますます露骨になり、改憲の危険も一層進んでいます。お互い、健康に気を付けながら、今年を再び戦前にしないように頑張りましょう。



♪ ♪ 戦後は続くよ どこまでも ♪ ♪

# 「防衛3文書」がらみで身の回りのことを考えてみた

世話人 問山尚義

昨年12月16日に所謂「防衛3文書」なるものが閣議決定されました。「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の3文書で、この内「国家安全保障戦略」が総論で後の2文書は各論になります。この総論である「国家安全保障戦略」には「国民保護」の項目で次の気になることが書かれています。

★弾道ミサイルを想定した避難行動に関する周知・啓発に取り組む。★

そして昨年12月恐れていたことが起きました。冬休み前に、県内すべての小中高校の児童・生徒に右のチラシ27万枚が配られました。

「ミサイルが飛んで来たら、どうやって身を守る？」

政府文科省さえ知らない、市や町の教育委員会、各校長さえも知らないままの頭越しに、岐阜県教育委員会から直接各校長に送り届けられました。

「防衛3文書」に忖度するかのような県の暴走に見えます。

弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合には、Jアラートを通じて緊急情報を流します。

爆風や破片などから身を守るため、状況に応じた避難行動をとることが大切です！

**緊急一時避難施設を確認**

ミサイル攻撃等の際に爆風等からの直接の被害を軽減するため、一時的な避難先として有効なコンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設を「緊急一時避難施設」に指定しています。

**避難施設一覧はコチラ**

岐阜県 避難施設について 🔍 検索

国民保護ポータルサイト  
武力攻撃やテロなどから身を守るために

岐阜県の公式 SNS

ライン  
LINE@0582721111  
岐阜県危機管理政策課

ツイッター  
@gifu\_kokuhogo  
岐阜県危機管理政策課

岐阜県 危機管理政策課 TEL: 058-272-1111 (代表)

しょうがくせいのみなさんは、おうちのひとといっしょによんでね

**知ることがおこす!**

**ミサイルが飛んできたときには**

**どうやって 身を守る?**

**ミサイルが飛んできたら、どんなことが起こるのかな?**

爆発で強い風が吹いて、外にいたら飛ばされてしまうかも。ミサイルのかけらが飛んでくるかも。

窓ガラスが割れて飛んでくるかも。おうちの中にもいても、注意が必要だね。

**ミサイルが飛んでくるときは「Jアラート」が知らせてくれるよ!**

- 外にあるスピーカーなどから、サイレンの音やメッセージが流れる
- 携帯電話やスマートフォンにメールが届く

**外にいるときには**  
(学校に行く途中や公園で遊んでいるときなど)

強い風やかけらを避けるために建物の中に入ろう

**建物の中にいるときには**  
(おうちの中や教室など)

身を守る姿勢をとろう

窓ガラスが割れて、けがをすることもかもしれないから窓から離れよう

岐阜県 危機管理政策課

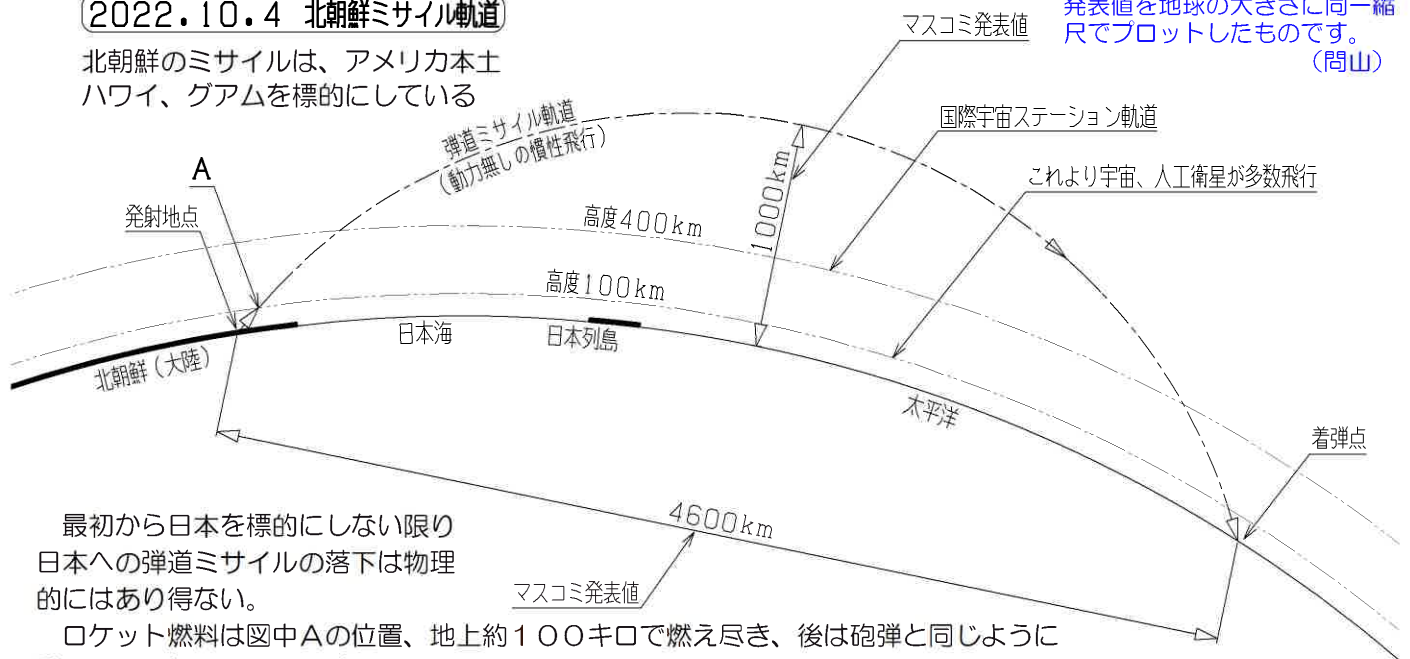
つい先日、海津市で「ミサイル避難訓練」なるものが行われました。ほぼあり得ない「ミサイル落下」より地震や原発事故の避難訓練の方がよほど大事ではないか？自治体レベルの原発事故避難計画の策定は遅れに遅れているというのに。

岸田首相は、昨年秋の臨時国会で核シェルター設置の検討を口にしました。日本があたかも準「戦時」であるかのような印象を子供たちに植え付けたいのでしょうか？

## 物理現象としての「弾道ミサイル」

2022.10.4 北朝鮮ミサイル軌道

北朝鮮のミサイルは、アメリカ本土、ハワイ、グアムを標的にしている



下の図は専門家の監修を受けたものではありません。マスコミ発表値を地球の大きさに同一縮尺でプロットしたものです。(問山)

最初から日本を標的にしない限り日本への弾道ミサイルの落下は物理的にはあり得ない。

ロケット燃料は図中Aの位置、地上約100キロで燃え尽き、後は砲弾と同じように動力なし(慣性)で飛行する。

日本上空の宇宙空間を、同じく慣性で飛び交う無数の人工衛星は、危険ではないのか？そもそも航空機から年間約80個の落下物があるというのに。外交の失敗がない限りは、有りもしない「ミサイル落下」に備えよというのは世論誘導が目的なのでしょう。

# 安全保障関連3文書は戦争への道、岸田政権は危険です！

報告：佐竹 哲（世話人）

昨年12月16日、岸田政権は「国家安全保障戦略(NSS)」など安保関連3文書を閣議決定しました。安保戦略の改定は2013年以来で、相手国領域内を直接攻撃して相手のミサイル発射を阻む敵基地攻撃能力の保有、日米同盟の強化、五年間で防衛関連予算を倍増させる方針等を明記しています。

## ▼敵基地攻撃能力(反撃能力)保有の危険性

戦後、歴代内閣は、憲法九条(戦争放棄・戦力不保持)に基づき「攻撃を受けたときに初めて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限る」(1981年「防衛白書」)という専守防衛を堅持してきました。岸田内閣はこれまでの「専守防衛」を一変させ、中国・北朝鮮のミサイル戦略増強を理由に「反撃能力を保有する必要がある」と踏み込んでいます。しかし、「反撃」といいますが、相手側が攻撃に着手したと認定する基準は曖昧です。日本が勝手に、相手国が攻撃着手していると認定すれば、自衛隊は「反撃」と称して相手国にミサイルを撃ち込むことを良しとするのです。これは相手国から見れば、明らかに日本の先制攻撃です。そうなれば必ず相手国から報復攻撃を受けることになります。先ず基地のある沖縄や東京周辺、山口県岩国市などが火の海になります。岐阜県も各務原の自衛隊基地が狙われるでしょう。

文書には「国民保護」が書かれていますが、実際にミサイルが撃ち込まれたら地域住民は逃げられるはずがありません。殺されるのは私たちです。国は私たちを守ることはできません。否、守ってくれないことは、かつての沖縄戦の歴史が教えています。

## ▼日米同盟強化の危険性

日本全国には米軍基地が78か所あります。特に沖縄は31施設、基地面積の割合で見れば全体の70.6%になります。もし「台湾有事」になれば、自衛隊は、安保関連法に基づいて集団的自衛権を行使し、米軍と共に戦うことになります。中国が在日米軍基地を攻撃することは必然であり、米軍基地周辺の住民は多くの犠牲を払うことになります。米シンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)は台湾防衛の机上演習を今月9日に公表、「日米両国は、何十隻もの艦船、何百機もの航空機、そして何千人もの軍人を失う」という予想をしているのです。また、日本が中立を保って在日米軍基地の使用を認めない場合は、台湾防衛に失敗するとしています。この報告公表後の13日に日米首脳会談が開かれました。米国は、対中国との戦争に日本の参戦と犠牲を組み込んでいるのです。このように日米同盟を強化しようとすることは、一方で中国や北朝鮮を強く刺激し、両国がより軍備増強することは必至です。結果的に軍拡競争を招き、「安全保障のジレンマ」に陥ることになります。せっかく、戦後以来、日本は憲法九条(戦争放棄・戦力不保持)によって他国から平和主義国として信頼を築いてきたのですが、もはや信頼は大きく失墜するばかりです。

## ▼防衛費倍増は愚策の極み

政府は2023年度から5年間で約43兆円の防衛費を見込んでいます。岸田首相は、2027年度には防衛費を国内総生産(GDP)の2%程度に増額する指示を財務省・防衛省に出しています。これまで政府は、基本的に防衛費をGDP1%以内に抑制する政策を取ってきたのですが、完全に撤廃されることになります。

今日、世界の軍事費総額は2兆ドルを超えており、その割合1位は米国の38%、2位は中国の14%、そして日本は9位の2.6%です。もし日本がGDPの2%を実現すれば、世界3位の軍事費大国になるのです。もう憲法九条のある国ではありません。予算から見ても周辺諸国から警戒されるばかりです。しかもこの予算は国民が負担するものです。増税か国債発行か議論されていますが、増税の対象は、法人税・たばこ税・(震災)復興所得税としています。政府は賃金を引き上げるように企業に声掛けをしていますが、法人税を引き上げることは、政策上、矛盾しています。企業は賃金引き上げが困難になり、経済はさらに停滞を招き、弱者はより厳しくなります。また、復興所得税を防衛費にすり替えるという姑息な手段は、国民を馬鹿にしていると思えません。⇒4頁へ

3頁より⇒ 国債発行という手段は、戦争体験者、私たちの親から苦い体験を何度も聞かされています。それは国から軍事国債をほぼ強制的に買わされ、敗戦になったら、全て紙切れになったという体験です。防衛費(軍事)国債は、有事になれば国は返済出来なくなるのは火を見るよりも明らかです。防衛費国債を誰に買わせようとしているのでしょうか。

以上、見て来たように、安全保障関連3文書は戦争への道に他なりません。今、岸田政権は日本を取り返しのつかない方向へ導こうとしています。私たち市民は、このことをみんなで話し合い、子どもたちの未来を守るために声を上げなければならないように思います

## 編集後記

遅ればせながら



昨年はコロナ禍ではありますが何とか毎月の世話人会を開催してきましたが、2月の総会を除いては独自の企画を実施することはできませんでした。

本会報では第7回総会の告知をする予定でしたが、コロナ第8波の感染拡大の中で、開催の日時の決定を見送ることにしました。若干様子見にはなりますが、4月下旬の総会開催を視野に入れて、2月の世話人会での決定を予定しています。

ところでコロナ第8波では、感染者数は自己申告となってしまったため、過去最大となった死亡者から類推すると、実際の感染者数は発表値よりはるかに多いと見るべきです。根拠のない楽観論は危険ではないかと思えます。

また岐阜県内では年明け早々に、多治見の辺りからおかしなニュースが飛び込んできました。

昨年の参院選で注目を集め、自民党現職を追い詰めた若い立憲民主の候補が今度は県政に転身、何と自民党推薦で！驚天動地とはこの事。確かこの方は昨年の選挙中「憲法9条改正反対」と仰ってたはず。

中日新聞のコラムでは彼女のことを「鶴(ぬえ)」に例えていました。鶴とは伝承の怪獣。頭はサル、胴はタヌキ、尾はヘビ、手足はトラで、声は鳥の一種に似るそうです。何でもあり、捉えようのない姿の例えなのでしょう。タレントの松尾貴史さんはこのことを「彼女にとっては就職活動の一環」と評していましたが、政治家になるとはその程度なのでしょうか。

世話人 問山尚義

## 危険な岸田

下の写真は1月13日の日米首脳会談での印象的なシーンです。「防衛3文書」を閣議決定して臨んだ岸田首相が、何を話したのか、吹き出しの中の言葉を想像してみるのも一興かと。



A F P 時事

## 連絡先

「9条の会・養老」世話人

090-9183-0444 中野一美 (代表)

090-9894-0444 佐竹 哲

090-2348-0719 問山尚義

090-8733-0090 禿 憲正

fax (問山)

0584-71-8746

E-mail (問山)

toiyama@ninus.ocn.ne.jp